

Title	大阪大学文書館設置準備室だより 第9号
Author(s)	
Citation	大阪大学文書館設置準備室だより. 9
Issue Date	2011-09-30
Text Version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/11094/3494
DOI	
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

大阪大学 文書館設置準備室だより

第9号

2011.9.30

目次	犬養孝と万葉旅行…………… 1	業務日誌（抄）…………… 14
	広島大学文書館における 「国立公文書館等」の指定について 村上淳子…………… 2	大阪大学文書館設置準備室設置要項 …………… 15
	東京外国語大学大学文書館設立に向けて 倉方慶明…………… 4	大阪大学文書館（仮称）設置検討 ワーキング委員名簿…………… 16
	受贈刊行物…………… 7	大阪大学文書館設置準備室員名簿 16



犬養孝と万葉旅行

故犬養孝名誉教授（1907－1998）は、万葉集研究で著名で、万葉集の故地を歩き、万葉集を朗唱する「犬養養節」は多くの人に愛されました。犬養先生は、1946年に大阪高等学校（旧制）教授に就任、その後戦後教育改革により大阪高等学校が大阪大学に包括されると大阪大学助教授となり、のちに教養部教授となりました。

万葉旅行之会は、旧制大阪高等学校の生徒有志が犬養先生に「飛鳥に連れて行ってください」と言ったのがはじまりです。その後、1951年にそれまで10回ほど続いた旅行を恒例のものにということで、この回を第1回として万葉旅行之会を記録するようになりました。万葉の故地を訪ねるこの旅行は1998年までに260回を数え、参加者も延べ4万名を越えました。

写真は、1956年3月に行われた第30回近江越前万葉旅行の様様。この時の天気は曇りで、参加者は170名。越前国府付近での犬養先生の説明に学生たちが聞き入っています。

（菅 真城）

広島大学文書館における 「国立公文書館等」の指定について

広島大学文書館主任 村上 淳子

はじめに

広島大学文書館は、平成23（2011）年4月1日に公文書等の管理に関する法律（平成21年法律第66号。以下「公文書管理法」）が施行されたのにもない、「国立公文書館等」施設として政令指定を受けました。当館が「国立公文書館等」施設として指定を受けたことは、設立以来積み重ねてきた文書管理の実績が、機能及び設備の両面において、国立公文書館の準拠施設として高い水準にあることが認められたものと考えています。

以下、当館の政令指定に至るまでの経緯を紹介し、「国立公文書館等」施設の指定にあたっての感想をまとめたいと思います。

1. 公文書分室の整備

当館は、政令指定の準備とは別個に平成22年度の新規事業として、慢性的な狭隘さという問題を解消し、法人文書管理機能の一層の充実を図るため、公文書分室の整備を進めていました。公文書分室は、学生プラザ竣工により法人本部内にスペースができたことにもない、約110㎡の用地を得て整備されました。併せて、学長裁量経費の配分が決定し、閲覧・作業室、集密書架、大型除湿機、業務用冷凍庫、調湿ボード等の必要設備を整備することが出来ました。当館は、公文書分室の整備により、タイミングよく法に対応する設備を整えることが可能となりました。

公文書分室は、約88㎡の書庫に平成16年の法人化以降に移管された本部業務文書約6,000点を保存し、今後、毎年度発生する本部業務組織の移管法人文書を受け入れます。閲覧・作業室には、学内刊行物を集中配架し、執務参考資料として企画立案等に役立ててもらおうよう配慮しています。公文書分室が本部事務棟内に設置されたことにより、当館がこれまで以上に本部事務業務の利便性向上に寄与し、本学構成員の活動を支援するとともに、現用文書を管理する財



公文書分室閲覧・作業室入口

務・総務室総務グループとの更なる関係強化にもつながるものと考えています。

2. 広島大学文書館特定歴史公文書等利用等規則の制定① ～ハード面の対応

「国立公文書館等」の指定に係る事前調査は、内閣府公文書管理課により平成22年7月に行われました。この時点では法施行にともなうガイドラインが示されていませんでしたが、公文書分室の整備が進行していたこともあり、政令指定機関となることを決定しました。

8月31日付けで公表された「特定歴史公文書等の保存、利用及び廃棄に関するガイドライン（検討素案）」には、ハード面でくん蒸やイナージェンガスによる消火設備等、多額の費用が見込まれる事例が明記されていました。当館は、同案に対する意見募集に際し、まず第一に予算措置の見込みについて質問しました。回答は、内閣府において特段の予算措置は考えていない、というものでした。ガイドラインは、例示とはいえ、「国立公文書館等」施設の指定にあたり相当高いハードルを掲げたものと感じました。

当館は、こうした現状を踏まえ、限られた予

算を最大限有効に執行するための工夫を重ねました。ハード面での対策は、①温湿度管理、②くん蒸処理、③照明、④消火設備、⑤清掃の5点に関するもので、①温湿度管理については、温湿度計の設置と週1回の頻度による計測、サーキュレーターの使用、一定湿度以上での除湿機の稼働により対応することとしました。また、公文書分室の書庫は、各書棚板に調湿ボードを設置しています。②くん蒸処理は、薬剤ではなく、人体及び環境への安全性及び費用対効果の観点から、業務用冷凍庫を導入し冷凍処理による措置を採用しました。③照明については、開館当初より紫外線除去膜付き蛍光灯を採用しており、窓ガラスへの熱反射UVカットフィルム施工工事も実施済みでした。④消火設備は、二酸化炭素消火器の設置による代替策を講じました。⑤清掃は、排気を出さない高性能フィルターを備えた掃除機により対応しました。また、書庫入口には粘着マットを設置し、書庫環境を良好に保つ一助としています。



公文書分室資料室(書庫)

3. 広島大学文書館特定歴史公文書等利用等規則の制定② ～ソフト面の対応

利用等規則制定にあたり当館が最も重要と考えた対応は、「特定歴史公文書」の意味づけです。当館は、特定歴史公文書とは、組織共用文書として作成され利用された法人文書（または行政文書）のうち、歴史公文書として重要と認められ当館に移管されたものと位置づけました。当館の組織は、法人文書の保存管理を主務

とする公文書室と、本学関係者の資料や本学の沿革に係る資料等を所管する大学史資料室の二室体制をとっています。公文書管理法下の体制は、公文書室が特定歴史公文書等を、大学史資料室が「学術的資料」を管轄することとなります。この体制は、公文書の作成から移管・保存管理までの一元的な把握を重視する法の趣旨から自ずと導き出されたものであり、大学史資料室の資料を特定歴史公文書とは切り離して考えることを意味します。これにより、ガイドライン案に示された受入れ後「一年以内の排架」や、「出所の原則」「原秩序尊重の原則」についても対応可能と考えました。当館の利用に関する内規については、特定歴史公文書等のための「広島大学文書館特定歴史公文書等の利用等に関する内規」と、大学史資料室の所蔵資料に関する「広島大学文書館学術的資料の利用等に関する内規」との二系統を作成し対応しました。

4. 公文書管理委員会による指摘事項について

当館は、予期していなかった「手数料等」への対応がソフト面での懸案事項となり、これについて最後まで遣り取りが続くこととなりました。

平成23年1月、第6回公文書管理委員会において、利用等規則案及び運営の実態等に関するヒアリングが行われました。その後、2月2日付けで公文書管理委員会から質問事項が示され、料金表（第19条関係）について、他とは異なる独自のものであり高額であるとの指摘がありました。当館では、利用者自身によるデジタルカメラ等の利用による撮影を認め既に実施しており、「地方」故に高額の複写費用を必ず支払わなければならないということは決してなく、利用者の不利にならないよう配慮をしてきました。こうした現場の実情が勘案されることなく、最終的に全国一律の料金体系が主導された形となりました。

ヒアリング終了後という時期に修正を求められた一件が、個別の料金表の金額ということについては、多少驚きを隠せませんでした。少なくとももっと早い時期に、利用者の便宜とともに、地域性や職員の人数が少ない組織であっても対応可能な方法を考慮した上で、合理的な根拠に基づく料金の標準というべきものを示して

準拠することを求めるべきではないだろうかと思いました。そして、公文書管理委員会がどのような方針や基準に基づいて各機関の審査にあっていたのか、明らかにする機会を作って欲しいと願っています。

おわりに

「国立公文書館等」の指定は、公文書管理委員会における審議の後、3月の内閣府公文書管理課による現地視察等を経て行われました。

政令指定までのスケジュールは、ガイドラインの公表から審査までの日程が実質半年を切っており、現地の視察が公文書管理委員会のヒアリング後に行われるという日程にも象徴されるように、現場の実態を反映する余裕はありませ

んでした。しかし、ガイドラインが実態から積み上げたものではないことで、むしろ法の運用・工夫次第で、個別の実態に即した「国立公文書館等」を作ることができる、と考えます。

文書管理のあり方は、元来組織による個別性が大きく作用するものです。人手も費用もかけずに法の趣旨を遵守することを求めるならば、それぞれの大学文書館固有のあり方という現状に即して、出来るだけコンパクトに対応するのが得策といえます。公文書管理法は、こうした実情に深慮を加えながら、5年後の見直しに向けてよりよいものになるよう、法に関わる者の全てが不断に育てていくべきものであると強く考えています。

東京外国語大学大学文書館設立に向けて

東京外国語大学大学院 倉方 慶明

はじめに

「公文書等の管理に関する法律」(以下、「公文書管理法」と略記)が施行された本年は日本における「大学文書館」を巡る動向の一つの節目となる年であろう。同法においては、国立大学法人を含む独立行政法人の「歴史公文書等」は「国立公文書館等」へと移管されることが定められ、平成23年4月1日現在、既に6つの国立大学の施設が「国立公文書館等」として認定を受けた。もちろん厳しい認定要件や昨今の大学を巡る厳しい財政状況等に鑑みて、この「国立公文書館等」への認定は一筋縄にゆくものではない。だが、この公文書管理法の施行が2001年の情報公開法の施行と同様に、各国立大学が自らの組織における知的資源の保存・活用の在り方を問う機会、更には「大学文書館」の立ち上げを検討する一つの契機となることは間違いないだろう。

東京外国語大学もまた、この公文書管理法の制定により生まれた「追い風」を背景に、現在、大学文書館立ち上げに向け、議論を本格化しつつある。今回、大阪大学の菅真城氏のご配

慮により、『大阪大学文書館設置準備室だより』へ寄稿する機会を頂いたので、本学における大学文書館設置に向けた活動が始動するまでの経緯と現在の活動について若干の紹介をさせて頂きたい。なお、筆者は東京外国語大学大学院に所属し、現在、同大の資料整理作業等に従事している。本稿は一大学院生による活動の観察記としてお読み頂ければ幸いである。

1. 東京外国語大学の概況

まず、東京外国語大学の概況を紹介したい。本学は東京都府中市朝日町に位置する単科大学であり、現在、学内には主に外国語学部、大学院総合国際学研究科、アジア・アフリカ言語文化研究所、留学生日本語研究センターが設置されている。構成員は外国語学部3792名(留学生164名含む)、大学院総合国際学研究科354名(留学生137名含む)、教員数237名、職員数147名であり、小規模な国立大学である(平成22年5月1日現在)。

本学の系譜を辿ると、その起源は1857年の蕃書調書の設置まで遡り、その変遷は日本におけ

る外国語教育・研究の歴史と深い関わりを有する。本学では長らく本格的な大学史編纂が為されなかったため創立年が確定されていなかったが、1999年の独立百周年に際し、高等商業学校（現在の一橋大学）内に附属学校として創立された1897年を創立年とし、同学校からの独立した2年後の1899年を独立年とすることが決定された。つまり、本学は小規模の単科大学でありながら、今年2011年に創立114年を迎える。

2. 大学文書館設置の契機とその経緯

次に、本学の大学文書館設置の契機とその経緯について概観したい。2000年以降の日本における「大学文書館」設置の動向を振り返ると、設置の契機は主として①情報公開法等の法制への対応という側面と、②大学史編纂に際し収集した資料の整理・活用という二つの側面が指摘できる。本学についても大部において先行する諸大学と同様にこの二面が大学文書館設置の契機となった。

本学では先に言及した通り、1999年の独立百周年事業の一環として大学史編纂を実施した。この大学史編纂事業は百周年を3年後に控えた1996年に「東京外国語大学百年史編纂委員会」（後に「大学史編纂委員会」へ改称）が発足し、同委員会の推進の下、大学史編纂が遂行された。編纂に際し、同委員会は資料の収集に非常に苦慮した。というのも本学は高等教育機関として100年以上の歴史を有していたが、その所蔵資料は極めて脆弱であった。本学は創立以来、神田大火（1913年）・関東大震災（1923年）・東京大空襲（1945年）等、度重なる災害に直面し、その度に校舎の移転を余儀なくされてきた経緯があり、学籍簿を除き、戦前における本学の沿革を知る資料がほとんど欠如していた。この資料収集に苦慮した経験が、この度の大学文書館設置に向けた活動の一つの重要な契機となった。『東京外国語大学史』の編集後記には以下のような一節がある。

「今回の編さん作業を通じて、率直に言って、本学の保存資料の質的・量的な貧しさを実感した。（中略）今後は、本学においても、できるだけ多くの資料を保存・収集するとともに、欧米の大学に見られるようなユニヴァーシティ・ミュージアムが早急に造られ

ることを希望する。」

この「ユニヴァーシティ・ミュージアム」がどのような施設を意図していたかは定かではないが、自らの大学の資料の収集・保存・活用を担う資料室の設置を構想していたことは間違いなく、ここに本学の大学文書館設置に向けた活動の起源を求めることができる。

しかしながら、この大学百周年を迎えた翌年の2000年に、当時キャンパスが位置していた東京都北区西ヶ原より、現在の府中市へのキャンパス移転事業が実施された。この移転に伴う混乱の中で、この構想は立ち消えし、編纂委員の諸先生の尽力も空しく、大学史資料は移転作業の段ボールに詰め込まれたまま約10年間倉庫に眠ることとなった。

この一時の停滞に終止符を打ったのが、この度の公文書管理法の制定であり、同法の施行に伴う「国立公文書館等」への歴史的資料の移管措置が、将来的に本学の知的資源を活用してゆく上で弊害となるのではないかという危惧が、大学文書館立ち上げに大きく寄与したと言える。施行を翌年に控えた2010年10月、本学の亀山学長に対し、「大学アーカイブズ構想」（現在、討議の結果、大学文書館の名称が採択された）が提起された。これが本学における大学文書館設置活動の第一歩となる。この提起の中で、設置の目的とされたのは、①大学のアイデンティティの源泉である歴史的資源の保存・活用、②大学法人文書の保存・公開、③教員の教育活動に伴う資料の保存・公開、④学生の活動に伴う資料の保存・活用の4点である。

この内、①は大学史編纂事業を引き継いだ大学史資料の活用を、②は公文書管理法への対応を意図している。そして、③、④は教育・研究機関としての本学の発展に大学文書館を役立てることを明示したもので、今回、力点が置かれた点である。近年の「大学文書館」に関する諸論考の中で、大学の教育・研究機関としての機能に着目した「大学文書館」の在り方が主張されているが、この③、④はそれらと流れを一にするものである。現状、本学の「法人文書管理規程」において、卒業論文や修士論文等の教育・研究に関わる資料は「教育・研究関係文書」の名称で法人文書の一部として位置付けられ、本学教員の管理下に置かれることが規定さ

れているものの、実質的にそれらの保存・活用は進んでいない。今後、この卒業論文・修士論文を始めとする「教育・研究関係文書」の収集・保存を実施し、大学の発展に活用してゆくことが大学文書館の一つの重要な目標として主張された。

この提起を受け、本学では大学文書館の設置が本格的に検討されるに至った。そして、翌年2011年2月に学内において発足したワーキンググループ及び、その後4月に発足した大学文書館準備室において、その体制に関する討議が現在進行中である。

3. 現在の活動と今後の展望

最後に現在の活動内容と今後の展望について言及したい。現在、大学文書館の体制整備と並行して大学史資料の整理作業を実施している。先述の通り、大学史資料はキャンパス移転以降、段ボールに入れられたまま倉庫に眠ることとなったが、資料の大部分については「大学史関係資料リスト」が作成され、その概要については把握できる状況にあった。しかし、2011年2月に所蔵資料の確認作業を開始した際には、段ボールが無秩序に並び、一部資料は欠損・紛失していた（写真A）。現在、資料の欠損・紛失の応急的な予防的措置として倉庫内に整理棚を搬入し、整理作業とその目録作成を実施しているが（写真B）、温・湿度等の倉庫の保存環

境や保存スペースの点で、不安材料は多い。今後、資料を継続的に収集・保存・活用してゆく上で、保存環境の整備と将来的な資料の保存スペースの確保は最優先の課題であり、早急な対策が求められるであろう。

以上の通り、本学における大学文書館設置に向けた活動は開始したばかりであり、現状未整備のところばかりである。しかし、「千里の道も一歩から」、限られた人的資源・予算の中で、現在ある資料の保存環境を整備し、将来的な活用に資するよう一步一步改善してゆくことが大学文書館の責務であろう。そうした日々の活動の中で、東京外国語大学の個性にあった文書館像が構築されてゆくことを希求する。



(写真A)
資料整理開始時(2011年2月)の倉庫



(写真B)
2011年8月現在の倉庫

受贈刊行物 (2011年2月～2011年8月)

青山学院大学

青山学院大学五十年史、青山学院大学五十年史一九四九～一九九九 資料篇

追手門学院大学

OTEMON ECONOMIC STUDIES Vol.43、追手門の歩みー世紀をこえてー、追手門学院の歴史、追手門学院大学経済論集 第45巻第2号、追手門学院大学心理学部紀要 第5巻、追手門経営論集 第16巻第2号・第17巻第1号、追手門経済・経営研究 第18号

大阪市立大学大学史資料室

大学史資料室ニュース 第15号

小樽商科大学附属図書館

創立百周年記念事業 小樽商科大学の歴史へタイムスリップ

学習院大学大学院人文科学研究科

アーカイブズ学専攻

アーカイブズ学研究&専門職(アーキビスト)養成平成23年入試説明会ー専攻紹介・受験案内・個人相談ー(チラシ)、記録を守り記憶を伝える(リーフレット)

神奈川大学大学資料編纂室

神奈川大学史資料集 第二十七集

金沢大学資料館

金沢大学資料館だより 第36号、金沢大学資料館紀要 第6号

関西大学年史編纂室

関西大学年史紀要 第20号、目をはなすな 手をはなせー久井忠雄没後20周年記念展ー(ポスター・パンフレット・チラシ)

関西学院学院史編纂室

関西学院史紀要 第十七号

九州大学大学院人文科学研究院

九州帝国大学法文学部の国史学:渡邊正氣オーラルヒストリー

京都産業大学

サギタリウス Vol.51・52

京都大学大学文書館

『戦後学生運動関係資料』Ⅲ 解説・目録、京都大学大学文書館だより 第20号、京都大学大学文書館研究紀要 第九号、常設展 京都大学の歴史

慶應義塾福澤研究センター

慶應義塾福澤研究センター 近代日本研究 第27巻、慶應義塾福澤研究センター通信 第14号

工学院大学 125 年史編纂委員会

工学院大学学園125年史資料ニュース 第4号

神戸国際大学

経済経営論集 第31巻第1号、経済文化研究所年報 第20号、神戸国際大学紀要 第80号

神戸女学院史料室

学報 Kobe College Bulletin No.161・162

國學院大學研究開発推進機構

校史 Vol.21、國學院の学術資産に見る モノと心、國學院大學 校史・学術資産研究 第3号

国土館史資料室

国土館史研究年報楓原 2010第2号、国土館創立者柴田徳次郎生誕120周年 教育者柴田徳次郎の生涯

淑徳大学アーカイブズ

淑徳大学アーカイブズ・ニュース 第3号

成蹊学園史料館

成蹊学園史料館年報 2010年度

専修大学大学史資料課

専修大学史紀要 第3号

創価大学創価教育研究所

創価教育 第4号

大東文化歴史資料館

大東文化歴史資料館だより 第10号、第11回企画展「受贈資料展－資料で見る大東文化学園史」(チラシ)

拓殖大学創立百年史編纂室

拓殖大学百年史 昭和前編、東洋文化協會五十年史稿

多摩美術大学研究紀要委員会

多摩美術大学研究紀要 第25号

中央大学大学史編纂課

タイムトラベル中大125 1885→2010、中央大学史紀要 第16号、中央大学史資料集 第23集

東海大学学園史資料センター

東海大学資料叢書1 航空科学専門学校開設認可申請書類

東京経済大学史料室

稿本 大倉喜八郎年譜(増訂版)

東京大学史史料室

東京大学史紀要 第29号、東京大学史史料室ニュース 第46号

東京農業大学図書館大学史料室

生誕150年記念 横井時敬の遺産

同志社大学同志社社史資料センター

新島研究 第102号、第39回 Neesima Room 企画展 アメリカン・ボード設立200年記念 まかれた種－神戸女学院と同志社－(パンフレット・チラシ・ポスター)、公開講演会 同志社と神戸女学院－アメリカン・ボードとの関係をめぐって－(チラシ・ポスター)、同志社大学 同志社社史資料センター報 第7号、同志社談叢 第31号

東北大学史料館

東北大学史料館だより No.14、東北大学史料館紀要 第6号

東洋英和女学院

史料室だより No.76、楓園 No.63・64

獨協学園資料センター

獨協学園資料センター研究年報 第3号、獨協学園資料センター「第2回企画展 獨逸学協会学校と文化芸術家たちの群像」

長崎大学

広報誌CHOHO Vol.35・36

名古屋大学大学文書資料室

名古屋大学大学文書資料室ニュース 第28号、名古屋大学大学文書資料室紀要 第19号、名大史ブックレット14 名大祭－五〇年のあゆみ－

南山学園史料室

南山アーカイブズニュース 第3号、南山学園史料集6 南山大学の人類学

南山大学史料室

アルケイアー記録・情報・歴史－ 第5号、南山経済研究 第25巻第3号

日本女子大学成瀬記念館

成瀬記念館 No.26、日本女子大学史資料集 第五－(三) 日本女子大学校規則〔明治四三－大正三年〕

日本大学広報部大学史編纂課

日本大学のあゆみ 第1・2巻、日本大学大学史編纂課だより 第1号、鬘誌 第6号

梅花女子大学

梅花女子大学現代人間学部紀要 7・心理こども学部紀要 1、梅花女子大学文化表現学部紀要 7

広島大学高等教育研究開発センター

Higher Education Forum Vol.8、RIHE International Seminar Report No.16、広島大学高等教育研究開発センター コリージュ No.44、高等教育研究叢書111～113、戦略的プロジェクトシリーズⅢ・Ⅳ、大学論集 第42集(2010年度)

広島大学文書館

原井郁雄オーラル・ヒストリー「被爆の思い出・戦争の無い世界を。」、広島大学自校史教育実施報告書 2001～2010(上巻)、広島大学文書館

紀要 第13号、広島大学文書館所蔵 沖原豊
関係文書目録

法政大学大学史編纂室
法政大学大学史資料集 第32集

北海道大学大学文書館
北海道大学大学文書館年報 第6号

武蔵学園記念室
武蔵学園史年報 第16号

武蔵野美術大学大学史史料室
Archive & Archives 03・04

明治学院歴史資料館
明治学院歴史資料館資料集 第8集－朝鮮半
島出身留学生から見た日本と明治学院－、歴
史資料館ニュースレター Vol.2

明治大学史資料センター
大学史紀要 第15号、大学史資料センター報告
第32・33集

桃山学院史料室
桃山学院年史紀要 第30号

立教学院史資料センター
立教学院史研究 第8号

立命館百年史編纂室
立命館百年史紀要 第19号

龍谷大学大学史資料室
龍谷大学史報 Vol.11

国文学研究資料館
史料目録 第92・93集

全国大学史史料協議会東日本部会
大学アーカイヴズ No.44

全国大学史資料協議会西日本部会
会報 第27号

財団法人野間教育研究所
野間教育研究所紀要 第49集

あおぞら財団
資料館だより No.35～37

秋田県公文書館
秋田県公文書館だより 第26号、秋田県公文書
館研究紀要 第17号、秋田県庁文書群目録
第8集、所蔵古文書目録 第7集「佐竹文庫目
録」

天草市立天草アーカイブズ
天草市立天草アーカイブズ リーフレット、平成
18年7月豪雨災害における水損被害公文書対
応報告書、平成22年度天草市立天草アーカイ
ブズ年報 第8号

茨城県立歴史館
行政資料目録15 茨城県行政文書目録 (10)

岡山県立記録資料館
岡山県記録資料叢書6 岡山県史料六(北条県
史・上)、岡山県立記録資料館紀要 第6号

沖縄県公文書館
沖縄県公文書館(リーフレット)、沖縄県公文書
館だより Archives 第40号

外務省外交史料館
外交史料館報 第24号

神奈川県立公文書館
神奈川県立公文書館だより 第19・24・25号、平
成22年度 神奈川県立公文書館年報

京都府立総合資料館
資料館紀要 第39号、総合資料館だより
No.167・168、総合資料館収蔵品展(チラシ)

宮内庁書陵部
書陵部紀要 第62号・第62号[陵墓篇]

群馬県立文書館
群馬県行政文書件名目録 第22集 明治期法
務・雑事編、群馬県立文書館収蔵文書目録 29
多野郡鬼石町讓原 山田松雄家文書、双文
第28号、文書館だより 第48号

国立公文書館

「北の丸」国立公文書館報 第43号、アーカイブズ 第43・44号、国際公文書館会議東アジア地域支部(EASTICA)第10回総会及びセミナー

埼玉県立文書館

埼玉県史料叢書11 古代・中世新出重要史料一、収蔵文書目録 50集 川田氏収集文書目録、文書館紀要 第24号

札幌市文化資料室

研究紀要 第3号、文化資料室ニュース 第13号

東京都公文書館

東京都公文書館だより 第18・19号

栃木県立文書館

学校教材史料集 第7号、栃木県史料所在目録 第40集 CD版、文書館だより 第49号、栃木県立文書館研究紀要 第15号

長野県立歴史館

長野県立歴史館催しもの案内 平成23年度、長野県埋蔵文化財センター速報展「長野県の遺跡発掘2011」(チラシ)、長野県立歴史館・読売新聞長野支局共催 NHK大河ドラマの時代考証の第一人者小和田哲夫講演会「信濃戦国武将の実力」～お江が生きた時代を読み解く～(チラシ)、長野県立歴史館だより vol.66・67、長野県立歴史館研究紀要 第17号、長野県立歴史館、収蔵文書目録10、長野県立歴史館職員が語る歴史館セミナー(第1回)(チラシ)、長野県立歴史館年報 第13号、平成23年度 春季展「武士の家宝～かたりつがれた御家の由緒～」(ポスター・チラシ・招待券)、平成23年度 夏季企画展「激動を生きぬく～信濃武士市河氏の400年～」(ポスター・チラシ・招待券)

長野市公文書館

市誌研究ながの 第18号

名古屋市市政資料館

新修名古屋市史資料編 近世2・3

新潟県立文書館

新潟県立文書館年報 第19号 平成22年度

兵庫県企画県民部管理局文書課歴史資料係
新兵庫県の歴史 第3号

広島県立文書館

広島県立文書館だより No.35、広島県立文書館紀要 第11号、村上家乗 明治二年～四年 広島県立文書館資料集6

福井県文書館

福井県文書館研究紀要 第8号、福井県文書館資料叢書 6・8、福井県文書館年報 第8号 平成22年度、文書館だより 第17号

福岡市総合図書館

福岡市総合図書館研究紀要 第11号、平成22年度古文書資料目録 16

福島県歴史資料館

福島県史料情報 第29・30号、福島県歴史資料館収蔵資料目録 第42集

北海道立文書館

北海道立文書館調査研究事業報告書 第1号

松本市文書館

松本市史研究－松本市文書館紀要－ 第21号

山口県文書館

行政文書件名目録 3 山口県布達達書Ⅲ－明治15～19年－、山口県文書館研究紀要 第38号、文書館ニュース No.45

和歌山県立文書館

収蔵史料目録十 紀州家中系譜並に親類書書上げ(上)、歴史図書・行政刊行物目録、和歌山県立文書館だより 第30・31号

日本アーカイブズ学会

日本アーカイブズ学会2011年度大会(チラシ)、日本アーカイブズ学会2011年度第1回研究集会のご案内(チラシ)

大阪大学広報・社会学連携オフィス

OSAKA UNIVERSITY PROFILE 2011(要覧)、OU DAYS、阪大NOW No.124・125、阪大ニューズレター No.52、大阪大学発!ときめきサイエンス

大阪大学総務企画部

ANNUAL REPORT OF OSAKA UNIVERSITY
Academic Achievement 2009-2010 Vol.11、大阪大学 活動方針2011、大阪大学職員録 平成17～21年、大阪大学創立80周年記念 PROGRAM、阪大NOW No.123、阪大ニューズレター No.51

大阪大学研究推進部

Newsletter Vol11 March 2011 最先端研究開発支援プログラム(FIRST)川合プロジェクト 1分子解析技術を基盤とした革新ナノバイオデバイスの開発研究

大阪大学国際部

ANNUAL REPORT OF OSAKA UNIVERSITY
Academic Achievement 2009-2010 Vol.11

大阪大学情報推進部

サイバーメディアセンター年報 2010年度 No.11

大阪大学学生部

大阪大学 平成19～22年度 学生募集要項、平成8～11年度入学試験制度委員会調査専門委員報告書、平成13・14・16～19年度「先輩と語ろう大学の今とこれから」報告書、平成16～21年度入学試験調査報告書、平成20～22年度外国学校出身者(帰国子女)特別選抜学生募集要項[外国語学部、理学部、医学部(保健学科)、工学部、基礎工学部]、平成20～22年度私費外国人留学生特別選抜募集要項、平成21年度 最新、最高の研究が学びの意欲を刺激する「出身高等学校訪問」報告書

大阪大学不正使用防止計画推進室

研究費使用ハンドブック 正しく理解し、正しく使うために

大阪大学附属図書館

Osaka University International Studies Library Guide 2011、Osaka University Main Library Guide 2011、Osaka University Science and Engineering Library Student and Faculty Guide 2010、大阪大学外国学図書館利用案内2011、大阪大学図書館報 vol.44 no.3・増刊号・vol.45 no.1、大阪大学附属図書館所蔵 忍頂寺文庫目録2011、大阪大学附属図書館生命

科学図書館利用者案内2011.04、大阪大学附属図書館総合図書館利用案内2011[学外用・学内用]リーフレット、大阪大学附属図書館理工学図書館利用案内2010.10[学内利用者用][卒業生・学外利用者用]

大阪大学大学院文学研究科・文学部

フィロカリア 第28号、大阪大学大学院文学研究科年報 2010

大阪大学医学部附属病院

Handai Hospital 阪大病院ニュース 第43号、OSAKA UNIVERSITY 1995-96、OSAKA UNIVERSITY 60、お～いNET No.94～98、学生滑落事故に関する調査報告書、写真集 大阪大学の五十年 1981、大阪大学医学部附属病院要覧 2011、大阪大学五十年史通史、大阪大学五十年史部局史、大阪大学歯学部創立50周年記念誌「緑風」、大阪大学大学院歯学研究科等研究業績目録(1996-2000)、平成10年度近畿地区大学放送公開講座「健康を科学するーウェルネスを求めてー」

大阪大学大学院工学研究科・工学部

大阪大学大学院工学研究科 平成23年10月・24年4月入学博士後期課程学生募集要項、大阪大学大学院工学研究科 平成24年4月入学博士前期課程学生募集要項、大阪大学大学院工学研究科・工学部 2011(リーフレット)、大阪大学大学院工学研究科・工学部要覧 2011、平成23年度 大学院履修案内、平成23年度 第1学期大学院前・後期課程用授業時間割(裏面第2学期)

大阪大学大学院言語文化研究科

言語文化共同研究プロジェクト2010「文化」の解読(11)ー文化とトポスー・20世紀アメリカ文学における進歩のデザインと破局の表象に関する文化史的研究・アメリカ国家形成を巡るアメリカ演劇の政治文化研究ー独立戦争から20世紀転換期ー・コミュニケーションと文学・ドイツ啓蒙主義研究11・ポストコロニアルフォーメーションズ VI・音声言語の研究5・言語における時空をめぐってIX・自然言語への理論的アプローチ・新しい英語教育の方向性・通時的・共時的英独コーパス言語学のインターフェイス・電子化言語資料分析研究 2010-2011・批判的社会言語学の

領域・表象と文化Ⅷ・文化とレトリック認識、言語
文化研究 37、言文だより 第28号

大阪大学大学院国際公共政策研究科
OSIPP NEWS LETTER No.56・57

大阪大学大学院高等司法研究科
ニューズレター No.7

大阪大学産業科学研究所
産研ニューズレター 第42号
MEMOIRES ISIR VOLUME67, 2010

大阪大学蛋白質研究所
大阪大学蛋白質研究所研究レポート 平成21
年度、大阪大学蛋白質研究所要覧 2010、プロ
テオミクス総合研究センターだより No.32、大阪
大学接合科学研究所、TRANSACTIONS OF
JWRI Vol.39 No.2、阪大接合研ニューズレター
No.28、大阪大学接合科学研究所要覧 2011

大阪大学低温センター
大阪大学低温センターだより No.153・154

大阪大学超高压電子顕微鏡センター
大阪大学超高压電子顕微鏡センター 平成22
年度年報

大阪大学ラジオアイソトープ総合センター
RIセンターニュース No.24

大阪大学環境安全研究管理センター
環境安全ニュース No.41・42、大阪大学環境安
全研究管理センター誌保全科学 No.17

大阪大学国際教育交流センター
2010年度 年報、2011年度 日本語プログラム
履修ガイド、大阪大学国際教育交流センター研
究論集多文化社会と留学生交流 第15号、第
33・34期日本語研修コース修了発表会報告書

大阪大学総合学術博物館
大阪大学総合学術博物館 外部評価報告書、
大阪大学総合学術博物館第13回 企画展「阪
大生・手塚治虫－医師か？マンガ家か？」(ポ
スター大・小)(チラシ)、大阪大学総合学術博物
館年報 2009

大阪大学大学教育実践センター

平成23年度 全学共通教育科目授業概要Ⅰ・
Ⅱ(シラバスⅠ・Ⅱ)、平成23年度 全学共通教
育科目履修の手引、平成23年度 授業時間表
1・2年次用

大阪大学金融・保険教育研究センター

平成23年度4・10月入学 大阪大学金融・保険
教育センター科目等履修生高度プログラム(金
融・保険)募集要項

大阪大学グローバルコラボレーションセンター

GLOCOLブックレット 05・06、大阪大学グロー
バルコラボレーションセンター年報2010

大阪大学世界言語研究センター

世界言語研究センター NEWSLETTER No.3

大阪大学サイバーメディアセンター

サイバーメディアセンター大規模計算機システ
ムの利用促進(ポスター)、計算機利用ニュース
Vol.6 No.2、大阪大学サイバーメディア・フォーラ
ム No.11

大阪大学レーザーエネルギー学研究センター

レーザー研の広場 No.7・8

大阪大学経済学部同窓会事務局

待兼山 第27号

田中和夫(大阪大学)

国内産業の電気・電子技術の独創性と創造性
の調査編

山中千代衛(大阪大学名誉教授)

レーザー学会誌レーザー研究The Review of
Laser Engineering [レーザー研究、Vol.38, No.1
(2010)別刷]、レーザー総研 20年の進歩
Progress in 20 Years、慣性核融合研究開発
史－レーザー核融合研究パイオニア物語－A
Story of Laser Fusion Pioneers、不死鳥山口元
太郎君追憶文集

藤吉圭二(高野山大学)

Archives, Accountability, and Democracy in the
Digital Age

阿部武司(大阪大学)

Handai Law Letter 創刊号、MEMOIRS OF THE Institute of Scientific and Industrial Research VOLUME67 2010、OFC NEWSLETTER 第11号、いちよう祭 2011 (パンフレット)、会誌「癌と人」第38号別冊東日本大震災復興支援特別寄稿 平成23年6月放射線と発がん、鴨東通信冬 2011.1 No.80、癌と人 第38号 2011、言文だより 第28号-2010、国立民族学博物館研究報告 2010-35巻第1号、2011-35巻第3・4号、新聞記事に見る阪大 Topics (2009.4~2010.3)、生産と技術 Vol.63 No.2、待兼山 第27号、大学史紀要 第15号、大学史資料センター報告 第32・33集、大阪大学世界言語研究センター論集 第4・5号、大阪大学発!ときめきサイエンス、大阪大学微生物病研究所 2011、第4回 大阪大学専門日本語教育研究協議会 報告書、平成22年度 全学共通教育科目履修の手引、民族紛争の背景に関する地政学的研究 Vol.13・16~18 2010 大阪大学経済学部、Communication-design 4 異なる分野・文化・フィールドー人と人のつながりをデザインする、DMA News-Letter Vol.1~3、ECOCA ECONomics Connect Activate 大阪大学経済学部同窓会学生会部会 入会案内、EUInstitute in Japan, Kansai EUインスティテュート関西(EUIJ関西)、VOICE SPRING 2011、アート&テクノロジー知術研究プロジェクト2006-2008知デリBOOK vol.001-5つの知の対話集一、アートエリアビーワンB1 7(チラシ)、カメラがとらえたいのちのふしぎカフェ・オンザエッジ~先端の科学者が見て

いるコト・モノ〜ラボカフェのサイエンスカフェ(チラシ)、ラボカフェ 2011.5・7(リーフレット)、国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価報告書 平成16~19年度現況調査表 社会科学系、国立大学法人及び大学共同利用機関法人における第1期中期目標期間の教育研究の状況についての評価報告書、大阪大学科学教育機器リノベーションセンターニュースレター Vol.2、大阪大学総合学術博物館年報 2008、大阪大学大学院高等司法研究科ニューズレター No.6、知のジмнаステックス〜学問の臨床、人間力の鍛錬とは何か〜(ポスター・チラシ)、平成22年度経済学部授業時間割 1学期、平成22年度授業時間表 1・2年次用、平成22年度大学院経済研究科授業時間割前期課程(1学期)/平成22年度研究指導演習の授業コード一覧、平成23年度コミュニケーションデザイン科目/高度副プログラム[コミュニケーションデザイン] 履修ガイドブック・シラバス

菅真城(大阪大学)

いちよう祭 2011(パンフレット)、国立大学法人大阪大学 利益相反マネジメント(パンフレット)大阪大学会館(リーフレット)、大阪大学会館完成式次第、大阪大学経済学 第60巻第4号・第61巻第1号、大阪大学経済学 第60巻第4号 抜刷「中野貞一郎名誉教授に聞くー大阪大学の思い出」、大阪大学経済学 第61巻第1号 抜刷「竹中敬温名誉教授に聞くー大阪大学の思い出」

箕面キャンパスに移転しました



大阪大学文書館設置準備室は、平成23年度から箕面キャンパス管理棟1階の4室(153㎡)に移転しました。

また、平成23年4月1日から、嘱託職員(アップークラス) 1名が着任しました。

業務日誌(抄) (2011年2月～2011年8月)

- ・ 2月4日 東京外国語大学大学院生倉方慶明氏、大学アーカイブズについての調査のため来室。
- ・ 2月10日 菅、京都出張。全国歴史資料保存利用機関連絡協議会近畿部会第109回例会(京都府立総合資料館)に出席。
- ・ 2月16日 菅、広島出張。平成22年度全国歴史資料保存利用機関連絡協議会第4回大会・研修委員会(広島県立文書館)に出席。
- ・ 2月17日 菅、広島大学文書館で公文書管理法への対応について調査。
- ・ 2月18日 菅、公文書等の管理に関する法律の施行に係る説明会に出席。
- ・ 2月22日 総合学術博物館から旧制大阪高等学校の図面、写真について照会。事務補佐員の採用面接。
- ・ 2月23日 松岡博名誉教授のビデオ撮影(第1回)。事務補佐員の採用面接。
- ・ 2月25日 『大阪大学文書館設置準備室だより』が大阪大学学術情報庫OUKAに掲載される。
- ・ 2月28日 『大阪大学文書館設置準備室だより』第8号を刊行。
- ・ 3月1日 東京学芸大学・君塚仁彦氏ほか、文書館設置準備室の調査のため来室。毎日放送からマイクロフィルムについて照会。大阪大学出版会・大西愛氏から学生のクラブ活動資料の収集について照会。
- ・ 3月5日 菅、記録管理学会第133回例会「公文書管理法の施行で地方公共団体の文書管理はどう変わるのか」(中之島センター)に出席。
- ・ 3月8日 菅、全国大学史資料協議会西日本部会2010年度第5回幹事会(関西学院大学梅田キャンパス)に出席。
- ・ 3月9日 菅、旧制大阪高等学校跡地の発掘現場を見学。
- ・ 3月29日 箕面キャンパスへの移転作業。
- ・ 3月31日 事務補佐員田村綾・中内加奈子退職。
- ・ 4月1日 嘱託職員(アップークラス)藤井勝博、事務補佐員石崎光穂・川口由美子着任。
- ・ 4月11日 全学共通教育先端教養科目「大阪大学の歴史」開講。
- ・ 4月21日 菅、全国大学史資料協議会西日本部会2011年度第1回幹事会(関西学院大学梅田キャンパス)に出席。
- ・ 4月23～24日 菅、東京出張。日本アーカイブズ学会2011年度大会(学習院大学)に出席。
- ・ 5月11日 松岡博名誉教授(法)のビデオ撮影(第2回)。
- ・ 5月13日 菅、東京出張。平成23年度全国歴史資料保存利用機関連絡協議会第1回大会・研修委員会(学習院大学)に出席。足立葉一氏(卒業生)から中之島時代の理学部の現在の利用について照会。
- ・ 5月16日 菅、全学共通教育「大阪大学の歴史」で、「旧制高等学校から阪大教養部へー大阪高等学校、浪速高等学校ー」を講義。
- ・ 5月24日 菅・藤井、全国大学史資料協議会西日本部会2011年度総会・第1回研究会(武庫川女子大学)に出席。
- ・ 5月27～28日 菅、小樽出張。記録管理学会2011年研究大会に出席し、「公文書管理法への国立大学法人の対応と課題」研究発表(小樽商科大学)。
- ・ 5月30日 菅、札幌出張。北海道大学大学文書館を訪問調査。
- ・ 6月14日 大阪大学万葉旅行の会OB会から万葉旅行写真アルバム26冊を受贈。
- ・ 6月17日 菅、東京出張。平成23年度全国歴史資料保存利用機関連絡協議会第2回大会・研修委員会(学習院大学)に出席。

- ・6月24日 菅、東京出張。記録管理学会第165回理事会に出席。
- ・7月20日 阿部室長、総合計画室会議で文書館について説明。
- ・7月21日 菅、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会近畿部会第112回例会(近畿大学)に出席。
- ・7月25日 橋本日出男名誉教授(元理事)から大阪外国語大学との統合関係資料を受贈。

- ・7月27日 山中千代衛名誉教授(工)のビデオ撮影。附属図書館参考調査係から調査依頼。
- ・8月18日 万葉旅行之会OB会から万葉旅行写真アルバム127冊を受贈。
- ・8月24日 笠井純一氏(金沢大学教授)より大学紛争関係等の資料受贈。

大阪大学文書館設置準備室設置要項

(設置)

第1 大阪大学に、大阪大学の歴史に関する文書（法人文書を含む。以下同じ。）の収集、整理、保存及び公開を目的とする文書館の設置準備を行うため、大阪大学文書館設置準備室（以下「準備室」という。）を置く。

(業務)

第2 準備室は、次の各号に掲げる業務を行う。

- 一 大阪大学の歴史に関する文書の収集、整理及び保存に関すること。
- 二 大阪大学の歴史に関する文書の調査に関すること。
- 三 その他文書館の設置準備に必要な事項

(室長)

第3 準備室に、室長を置く。

- 2 室長は、本学の教員のうちから総長が指名する者をもって充てる。
- 3 室長は、準備室の業務を統括する。
- 4 室長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(専任教員等)

第4 準備室に専任教員として講師1人を置く。

- 2 専任教員は、室長の命に従い、準備室の業務に従事する。
- 3 準備室に嘱託職員（アップークラス）1人を置く。
- 4 嘱託職員（アップークラス）は、室長の命に従い、準備室の事務を処理する。
- 5 第1項及び第3項に定めるもののほか、準備室に、必要な職員を置くことができる。

(雑則)

第5 この要項に定めるもののほか、準備室に関し必要な事項は、総長が別に定める。

附 則

この要項は、平成18年7月1日から施行する。

附 則

この改正は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この改正は、平成23年4月1日から施行する。

大阪大学文書館（仮称）設置検討ワーキング委員名簿

2011年9月20日現在

委員

- ◎阿部 武司（文書館設置準備室長、附属図書館副館長、経済学研究科教授）
江口 太郎（理事・副学長、広報・社会学連携室長）
近藤 忠（総合計画室員、理学研究科教授）
細谷 裕（総合学術博物館湯川記念室委員会委員長、理学研究科教授）
竹中 亨（文学研究科教授）
飯塚 一幸（文学研究科教授）
中尾 敏充（法学研究科長）
廣田 誠（経済学研究科教授）
平尾 俊一（工学研究科教授）
進藤 修一（言語文化研究科准教授）
吉森 保（生命機能研究科教授）
阿部 浩和（サイバーメディアセンター教授）
廣川 和花（適塾記念センター准教授）

オブザーバー

- 恵比須繁之（理事・副学長、総合計画室長）
大西 愛（大阪大学出版会）
菅 真城（文書館設置準備室講師）

◎は主査

大阪大学文書館設置準備室員名簿

室長	阿部 武司
講師	菅 真城
嘱託職員	藤井 勝博
事務補佐員	石崎 光穂
	川口由美子

大阪大学文書館設置準備室だより 第9号

発行日 2011年9月30日
編集発行 大阪大学文書館設置準備室
〒562-8558
大阪府箕面市粟生間谷東8-1-1
Tel. (072) 730-5113
Fax. (072) 730-5114
E-mail kan@hpc.cmc.osaka-u.ac.jp
[http://www.osaka-u.ac.jp/ja/academics/facilities/
ed_support/archives_room](http://www.osaka-u.ac.jp/ja/academics/facilities/ed_support/archives_room)